第22回独立行政法人農林漁業信用基金農業保険関係業務運営委員会　議事概要

1　日時及び場所

（1）日時　　令和8年10月6日（火）13時55分 ～ 15時08分

（2）場所　　東京都千代田区内神田1-1-16　大手町ゲートビルディング5階
独立行政法人農林漁業信用基金 大会議室

2　出席者

（1）運営委員（出席者・学識経験者別　五十音順）
出　資　者：岩居委員、漆原委員、大場委員、近藤委員、髙橋委員
学識経験者：梶岡委員、田村委員、中谷委員、牧之瀬委員

（2）信用基金
牧元理事長、平山副理事長、平岡総括理事、山﨑理事

（3）オブザーバー（主務省）
農林水産省経営局　三瓶保険監理官

3　提出議案

（1）報告事項
①　令和7年度に係る業務の実績に関する評価について
②　令和7年度決算について
③　農業保険関係業務の動向及び今後の貸付けの見通しについて

（2）情報提供事項
委員からの情報提供

（3）その他

4　議事経過の概要及びその結果

上記3（1）について信用基金から報告が行われた。その後、上記3（2）について、各運営委員からの情報提供及び意見交換が行われた。また、上記3（3）として信用基金から「農林漁業信用基金のあるべき姿」について紹介が行われた。

運営委員からの主な質問・意見は、以下のとおり。（カッコ内はこれに対する説明。）

【質問・意見等】

（1）報告事項

①　令和7年度に係る業務の実績に関する評価について

○　職員の人事に関する計画の項目について、令和6年度のB評価が令和7年度にA評価へと改善した要因は、大学等への積極的なPR活動を増やしたことなどによるものか。

（そのように認識している。）

○　職員の人事に関する計画における「役割定義書」について、具体的な内容をご教示いただきたい。

（当法人は農業、林業、漁業、農業共済基金などのそれぞれ別の業務を行う団体が統合してきた経緯があることから、組織として一体的な運用を図るため、近年は各業務部門にとらわれない人事を行ってきた。一方で、職員からは自分がどういう観点で評価されているかわかりにくいという声も上がってきたため、各職員に求められる、期待される役割等を職位に応じて整理した「役割定義書」を作成し、

評価の公平性を明らかにした。なお、あわせて新しい人事制度として、令和８年４月にグループリーダーを課長として位置付けるなどの組織の見直しも行ったところである。）

② 令和７年度決算について
（質疑なし）

③ 農業保険関係業務の動向及び今後の貸付けの見通しについて
（質疑なし）

（２）情報提供事項
委員からの情報提供
出資者委員から例年に比べ特に被害が著しい農業共済事業、保険金の支払状況等について、次のとおり報告等があった。

○ 8 月末の記録的豪雨により広範囲で農地や農業施設が被災し、特に水稲やソバを中心に大きな農業被害が発生した。水稲では県内作付面積の約 1 割に当たる農地が冠水し、収量や品質への影響が懸念されているほか、ソバでは作付面積の約半分が被害を受けた。収入保険や共済による補償が見込まれる一方で、本年産の収穫量確保や来年の種子確保への影響が懸念されている。

○ 収入保険の加入実績は増加傾向にあり、令和 8 年 3 月末時点で加入経営体数は 10 万 4,800 経営体、補償金額は 1 兆 2,786 億円となった。令和 7 年度決算では、つなぎ貸付・保険金支払いとも前年を下回り、事故発生が比較的少なかったことから支払額は減少した。その結果、収支状況は改善しており、令和 7 年加入分についても事故が少なければ、引き続き良好な決算となることが期待されている。

○ 本年の農業災害は比較的限定的で、他県で発生した大規模災害と比べると、例年並みの被害水準で推移した。水稲、大麦、大豆では一部地域で大雨や長雨による浸水・湿害等が発生したものの、被害面積は全体から見れば限定的であった。また、園芸施設では春先の強風による被害が発生したが、全体としては各作目とも例年並みの被害状況となっている。

○ 年間を通じて高温少雨傾向が続き、特に夏季には記録的な猛暑となるなど、農業生産に影響を及ぼす気象条件となった。農作物では、麦の収量・品質低下、水稲のジャンボタニシや獣害、果樹の風害・病害・干害などが発生した。また、突風や台風による園芸施設被害が多発し、令和 8 年度の被害棟数は前年 1 年間の約 8 割に達するなど大きな影響が見られた。

○ 大規模な自然災害による被害は比較的少ないものの、近年は猛暑や渇水による農業被害が増加傾向にある。収入保険では気象災害による支払割合が年々高まっており、令和 7 年度は支払額の 7 割超を占めるなど、高温・少雨の影響が顕著となっている。また、水稲共済では従来から獣害が主要な被害要因である一方、近年は干害の割合も大幅に増加しており、猛暑による影響が強まっていることがうかがえる。

以上